

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年10月31日～2021年9月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。</p> <p>ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

## 技術成長株オープン (愛称：ジャパンパワー)

### 運用報告書(全体版) 第24期

(決算日 2018年9月27日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー）」は、このたび、第24期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
20期末(2016年9月27日)	6,479	0	△ 6.9	1,349.22	△ 2.4	96.9	—	1,273
21期末(2017年3月27日)	6,984	110	9.5	1,524.39	13.0	99.1	—	1,240
22期末(2017年9月27日)	7,701	70	11.3	1,664.43	9.2	99.2	—	1,262
23期末(2018年3月27日)	8,183	45	6.8	1,717.13	3.2	98.2	—	1,262
24期末(2018年9月27日)	8,112	0	△ 0.9	1,800.11	4.8	97.4	—	1,203

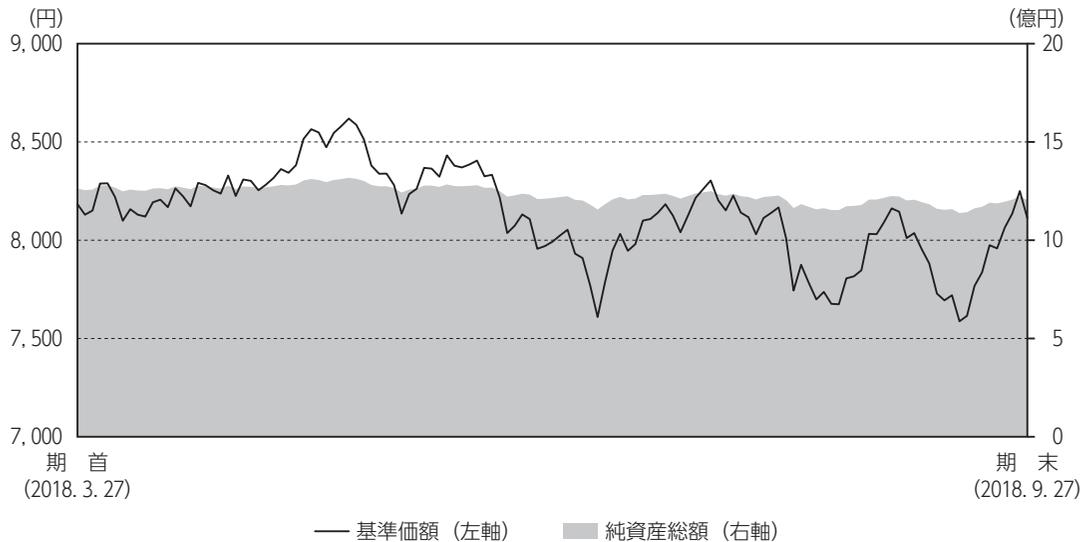
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：8,183円

期末：8,112円

騰落率：△0.9%

#### ■ 基準価額の変動要因

わが国の株式に投資した結果、業種選択効果および銘柄選択効果がマイナスに作用したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

# 技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年3月27日	円	%		%	%	%
	8,183	—	1,717.13	—	98.2	—
3月末	8,288	1.3	1,716.30	△ 0.0	97.7	—
4月末	8,302	1.5	1,777.23	3.5	98.5	—
5月末	8,234	0.6	1,747.45	1.8	98.3	—
6月末	8,053	△ 1.6	1,730.89	0.8	98.3	—
7月末	8,152	△ 0.4	1,753.29	2.1	98.1	—
8月末	8,145	△ 0.5	1,735.35	1.1	98.3	—
(期末)2018年9月27日	8,112	△ 0.9	1,800.11	4.8	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 3. 28 ~ 2018. 9. 27)

### 国内株式市況

国内株式市況は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、円安米ドル高の進行や自民党総裁選挙での安倍首相の再選によるアベノミクス継続への安心感などから上昇しました。

## 前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向、米国金利および為替相場の動向などに留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善が続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2018. 3. 28 ~ 2018. 9. 27)

株式組入比率は、96~100%程度で推移させました。

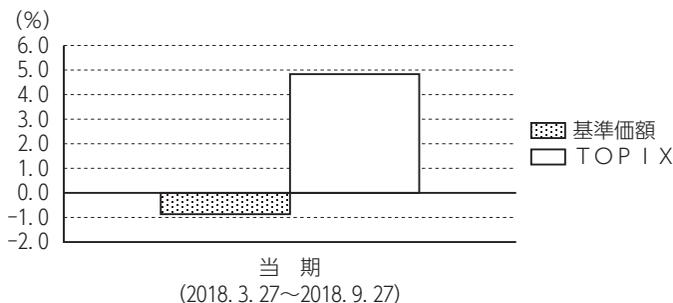
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、ガラス・土石製品や化学などの組入比率を引き上げ、金属製品や機械などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、業績回復の遅れが懸念されたセプテーニHLDGS、貿易摩擦問題の影響が懸念された日産自動車などを売却しました。一方、黒鉛電極を中心に業績拡大が期待された昭和電工や日本カーボンなどを買い付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して、電気機器や機械などの外需企業の組入比率が高く、銀行業、証券、商品取引先物業、保険業、小売業などの非製造業業種の組入比率が極めて低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

TOPIXとの比較では、精密機器のオーバーウエートはプラスに寄与しましたが、電気機器や機械のオーバーウエートがマイナスに作用し、業種選択効果はマイナスでした。個別銘柄では、太陽誘電、ノーリツ鋼機、ソニーなどがプラスに寄与しましたが、東京エレクトロン、フェローテックHLDGS、SUMCOなどがマイナスに作用し、銘柄選択効果もマイナスとなりました。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年3月28日 ～2018年9月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	42

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮や中東、欧州などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米中をはじめとした貿易摩擦の動向や世界経済に与える影響などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善も続いていること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中期的には下値を切上げる相場展開を想定しています。貿易摩擦への懸念が緩和する展開になれば、再度上昇トレンドに回帰していくものと考えています。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2018年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 28~2018. 9. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0. 827%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 130円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 043	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 043)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	71	0. 873	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株 式

(2018年3月28日から2018年9月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	47.9 (△ 9.7)	212,063 ( ー)	142	262,915

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月28日から2018年9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	474,978千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,224,572千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2018年3月28日から2018年9月27日まで)

買 付	当 期			期 付				
	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂		0.6	22,597	37,662	SUMCO	9.5	16,476	1,734
トヨタ自動車		2.8	20,667	7,381	アルパック	2.6	14,126	5,433
日本カーボン		2.6	15,788	6,072	GMOインターネット	6.5	13,629	2,096
村田製作所		0.9	14,214	15,794	シード	2	13,584	6,792
塩野義製薬		2.4	14,156	5,898	任天堂	0.3	12,847	42,823
資生堂		1.6	13,668	8,542	技研製作所	5	12,796	2,559
昭和電工		2.3	10,337	4,494	日産自動車	12	12,542	1,045
住友鉱山		2	8,878	4,439	日本製鋼所	4	12,418	3,104
大塚ホールディングス		1.6	8,797	5,498	ブイ・テクノロジー	0.5	10,100	20,200
ハーバー研究所		0.8	7,209	9,011	ステラケミファ	3	9,627	3,209

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月28日から2018年9月27日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	
百万円		百万円	%			百万円	百万円
株式	212	16	7.8	262	41	15.8	
コール・ローン	2,625	—	—	—	—	—	

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年3月28日から2018年9月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	526千円
うち利害関係人への支払額 (B)	81千円
(B) / (A)	15.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。



## ■投資信託財産の構成

2018年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,172,529	96.6
コール・ローン等、その他	41,160	3.4
投資信託財産総額	1,213,689	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,213,689,965円
コール・ローン等	33,893,215
株式 (評価額)	1,172,529,000
未収配当金	7,267,750
(B) 負債	10,256,768
未払信託報酬	10,223,185
その他未払費用	33,583
(C) 純資産総額 (A - B)	1,203,433,197
元本	1,483,436,695
次期繰越損益金	△ 280,003,498
(D) 受益権総口数	1,483,436,695口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,112円

\* 期首における元本額は1,543,197,254円、当期中における追加設定元本額は856,926円、同解約元本額は60,617,485円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,112円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は280,003,498円です。

## ■損益の状況

当期 自 2018年3月28日 至 2018年9月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,873,515円
受取配当金	15,881,825
受取利息	1
その他収益金	134
支払利息	△ 8,445
(B) 有価証券売買損益	16,133,431
売買益	129,849,804
売買損	△ 145,983,235
(C) 信託報酬等	△ 10,258,347
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 10,518,263
(E) 前期繰越損益金	△ 87,020,384
(F) 追加信託差損益金	△ 182,464,851
(配当等相当額)	( 251,130)
(売買損益相当額)	(△ 182,715,981)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 280,003,498
次期繰越損益金 (G)	△ 280,003,498
追加信託差損益金	△ 182,464,851
(配当等相当額)	( 251,130)
(売買損益相当額)	(△ 182,715,981)
分配準備積立金	6,058,656
繰越損益金	△ 103,597,303

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,615,168円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	251,130
(d) 分配準備積立金	443,488
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,309,786
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,309,786
(h) 受益権総口数	1,483,436,695口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。